

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
05141	障害者(知的・身体・精神)	障害者が社会参加できるような環境づくりを整備する。						平成19年度より完全に「障害者地域生活支援事業」の1メニューとなる。「障害者地域生活支援事業」は国及び県の統合補助金の事業であるため、実施した事業量どりの補助金はもらえない可能性が大きい。「障害者地域生活支援事業」においては、市町村の必須事業が規定されている。必須事業以外については、他の自治体の動向も含めて、事業の縮小・廃止を考える必要がある。		障害者社会参加事業については、制度の改正により、地域生活支援事業として実施しているが、既存の事業にとらわれることなく新規事業の開拓も検討してほしい。 限られた財源の有効活用として、各種事業の評価をすることにより、事業の廃止、縮小を検討してほしい。		完了する ()
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績				
障害者社会参加支援事業	手話通訳設置日における相談件数	件	52	47	総コスト		2,790	3,133				
	手話通訳派遣回数	回	24	10	直接事業費		1,766	1,425				
所管課					人件費		1,024	1,708				
長寿障害福祉課	数値化できない成果	朗読奉仕員養成講座(ボラティア育成の場として開講している)				特定財源		1,234	0			
					一般財源		1,556	3,133				
05138	身体障害者手帳(1~4級)療育手帳等所持者	重度心身障害者等に医療費の一部を支給することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。						医療費に関しては、予算額等の見込みが困難である。 重心医療については、市内現物給付をする自治体が増えているが、さぬき市においては、市外の医療機関を利用される方も多く、現物給付については今後も検討が必要である。		障害者の医療費給付については、財政的に負担率が高いため、制度自体が危ぶまれていると考えている。障害者自立支援法の創設により、負担の公平性により1割負担となっているため、この制度についても県の動向を見ながら早い時期から検討するべきと思われる。特に4級等の市単事業。(例1割負担)		完了する ()
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績				
障害者等医療費支給事業	重心医療支給申請件数	件	40,000	41,725	総コスト		237,136	222,053				
	知的障害者施設入所者医療支給申請件数	件	160	194	直接事業費		231,003	216,466				
所管課	更生医療給付申請件数	件	1,000	942	人件費		6,133	5,587				
長寿障害福祉課	数値化できない成果					特定財源		87,810	80,407			
					一般財源		149,326	141,646				
05139	精神障害者手帳・療育手帳・身体障害者手帳申請者	福祉サ - ビスを受給する要件となる障害者手帳等の交付申請を行う。						福祉便覧等で障害者の必要としている支援を把握し、各福祉サービスが受給できるように努める。		制度であるため、特になし。啓発啓蒙活動の充実に努め、各種サービス支援事業に繋いでほしい。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績				
障害者手帳交付申請事業	精神障害者手帳交付者	数	130	118	総コスト		3,636	7,283				
	療育手帳交付者	数	340	148	直接事業費		0	0				
所管課	身体障害者手帳交付者	数	600	688	人件費		3,636	7,283				
長寿障害福祉課	数値化できない成果					特定財源		0	0			
					一般財源		3,636	7,283				
05140	重度の在宅障害者、障害児の保護者・養育者	手当等を支給することにより、経済的援助を行うとともに、福祉の増進に寄与する。						同様の経済的援助と混同されてしまう事があり、このような手当等があると認識されていないことがある。 広報、窓口来所時、事業内容の説明が必要な対象者の目に触れる機会を作り、案内をしていく必要があると考える。 特別障害者手当等については、さぬき市ホームページ内にて「くらしの情報」内に掲載し、情報提供を行なう。		障害者福祉手当等事業については、制度の間を補う事業として重要と考えているが、多くの事業が一財化のため、財政的な見直しも必要と考えている。		継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績				
障害福祉手当等支給事業	心身障害児福祉年金支給者数	人	105	102	総コスト		45,438	41,893				
	特別障害者手当等受給者数	人	135	125	直接事業費		43,229	38,099				
所管課	心身障害者扶養共済制度掛金給付者数	人	40	31	人件費		2,209	3,794				
長寿障害福祉課	特別児童扶養手当支給者数	人	69	70	特定財源		27,520	24,733				
	数値化できない成果					一般財源		17,918	17,160			
05142	障害者	障害者等に対し、車いす等の補装具を交付し、日常生活を補助する。						特になし(国及び県の制度及び技術的助言を遅滞なく事業に反映してくことが大事と考える)		特になし、国や県の制度であるため、制度の啓発啓蒙活動の充実に努めてほしい。		完了する ()
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)		計画	実績				
補装具交付事業	補装具交付件数	件	550	431	総コスト		19,243	18,364				
					直接事業費		17,712	15,259				
所管課					人件費		1,531	3,105				
長寿障害福祉課	数値化できない成果					特定財源		8,856	8,365			
					一般財源		10,387	9,999				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性	
05146	在宅の障害児・者(身体・知的・精神)及びその家族	障害者の個別性を重視した支援をより効果的・効率的に行う。					情報提供について 広報等で、障害者福祉サービスに関する啓発を行う。市民参画について 障害福祉における、自助、共助、公助の役割分担を明確にしていく上で、対象者及びその取り巻く人達(保護者、支援者)との協働で、事業の方向性について論議していく必要がある。		障害者自立支援給付決定事業については、障害者程度区分審査会を立ち上げ、現在6名の委員により、公平・公正に実施しており問題点も無いと思われる。特に現状では、区分決定に伴う苦情も無いことにより今後とも現状維持で推移されると思われる。		継続する	
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画						実績
障害者自立支援給付決定事業	介護給付・訓練等給付の申請・調査者数	人	300	254	総コスト	14,176						15,487
所管課					直接事業費	5,304						2,843
長寿障害福祉課					人件費	8,872						12,644
	数値化できない成果				特定財源	2,121	1,857	一般財源	12,055	13,630		
05147	在宅の障害児・者(身体・知的・精神)及びその家族	障害者の自己実現を図る。					単一の障害に対する支援から三障害(身体、知的、精神)共通の相談支援を行う機関として相談支援事業所に委託していく。ただし、相談支援を行うマンパワーの確保の点から、人件費相当分の委託料は必要と考えられる。障害者の大部分は高齢者でもあるため、地域包括支援センターとの連携が必要である。		障害者福祉相談事業については、昨年10月県事業より移行された知的、精神障害者及び東かがわ市と共同で実施する身体障害者相談を含め、障害者ごとの支援センターをお願いしているのが現状であるが、できれば統一を図りたいと考えている。自立支援法の考え方としては、三障害の垣根を超えた統合的な考えであるが、現状を考えれば難しく、当分の間は仕方がないと考えている。		完了する()	
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画						実績
障害者福祉相談支援事業	ケアマネジメントの実施者数	人	260	257	総コスト	10,549						9,328
所管課					直接事業費	6,878						6,100
長寿障害福祉課					人件費	3,671						3,228
	数値化できない成果				特定財源	3,128	3,104	一般財源	7,421	6,224		
05148	障害者福祉法受給者証の交付を受けた障害者	障害のため家庭での生活が困難な者を入所させ生活の安定を図る					障害者自立支援事業に移行		障害者施設入所事業については、障害者自立支援法の施行により、旧措置制度より介護給付に移行したもので、利用者実態と較べ施設数の数がすくなく、現法は、施設入所より、在宅復帰を主眼とする法施行であるため、法の間の救済するサービスが不可欠となることにより、最小限の財源が必要と思われるので、再度原点に立った各種事業の見直しが必要と思われる。		完了する()	
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画						実績
障害者施設入所事業	更生訓練費の支給者	人	7	9	総コスト	345,461						322,610
所管課					直接事業費	345,000						319,742
長寿障害福祉課					人件費	461						2,868
	数値化できない成果				特定財源	209,070	193,206	一般財源	136,391	129,404		
05149	在宅の障害者	家庭で生活する障害者に対し各種のサービスを提供し、生活の向上を図る					障害者自立支援法の施行に伴い、今後の事業展開について、地域生活支援事業との整合性を取りながら、検討する必要がある。		障害者在宅福祉サービス事業については、障害者自立支援法の施行により、多くの事業は、介護給付・訓練等給付、地域生活支援事業に位置づけられた者があるが、統合補助金で実施する事業地域生活支援事業との整合性を図る事業が主な者である。国が定める各種事業の横差し事業としての位置づけとして、現在、ガイドヘルパー及び障害者住宅改修事業を実施しており、障害者の自立支援を支える事業として位置づけも必要であると考えられる。		他事業との統合を検討する	
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画						実績
障害者在宅福祉サービス事業	カイドヘルパ派遣者数	人	13	12	総コスト	77,882						58,090
所管課					直接事業費	75,638						52,754
長寿障害福祉課					人件費	2,244						5,336
	数値化できない成果				特定財源	55,656	39,832	一般財源	22,226	18,258		
05158	療育手帳・身体障害者手帳所持者及びその家族	各種の減免制度を活用し、障害者の経済的負担の軽減とともに生活の質の向上を図る					申請時に審査、証明発行が必要となる事務において、担当者不在時の対応について、担当の複数制、受付事務の研修等を行うよう検討しなければならない。		障害者の経済的負担軽減業務については、これといった方法は見つからないが、日常業務の中で工夫が必要と考えられている。ただ単にパンフレットを渡すだけでなく工夫(ひと声)を加えることが必要と思われる。また、啓発啓蒙活動として、定期的な広報誌の掲載や障害者団体との連携を密にすることが必要と思われる。		継続する	
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画						実績
障害者経済的負担軽減業務	NHK放送受信料減免対象者	人	15	40	総コスト	1,852						1,219
所管課					直接事業費	0						0
長寿障害福祉課					人件費	1,852						1,219
	数値化できない成果				特定財源	0	0	一般財源	1,852	1,219		

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05155	知的障害者・精神障害者	障害者の働く場を確保し、自立促進を図る						平成19年度より受益者負担金については導入した。今後、国の障害者制度の変革に伴い、施設の統合、運営の効率化等の検討が必要と考えられる。	障害者自立支援法施行に伴う心身障害者作業所の就労支援等の移行については、大変難しい問題と考えている。現在各作業所ごとの家族会等への周知については、終了しているが、利用者保護者等の理解までには至っていない。今後は、関係者間の打合せ等を重ねることによって本年度末までには、方向性を決定し、平成21年度には、新制度への移行を図っていきたい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
障害者就労支援作業所運営事業	作業所利用者数	人	52	58	総コスト	47,188	48,806			
所管課					直接事業費	44,911	44,153			
長寿障害福祉課					人件費	2,277	4,653			
					特定財源	19,186	20,417			
	数値化できない成果				一般財源	28,002	28,389			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05145	各障害者福祉団体	会員相互の親睦と交流活動を実施することにより自立支援に貢献する。						-	各種団体の補助金については、合併以来シーリングにより減額となっており、団体からの声として減額しないほしいとの要望があるが、元々団体活動を陰より補足するための補助であるので、各種団体において自主運営ができる体制づくりを考えてほしい。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
障害者関係団体助成事業	身体障害者団体連合会会員数	人	800	780	総コスト	1,859	2,292			
所管課	精神障害者家族会会員数	人	50	30	直接事業費	1,521	1,503			
長寿障害福祉課	手をつなぐ育成会会員数	人	140	113	人件費	338	789			
					特定財源	0	0			
	数値化できない成果				一般財源	1,859	2,292			